

平成 1 8 年度 供給計画の概要

平成 1 8 年 3 月

四国電力株式会社

目 次

	ページ
はじめに	1
1 . 需要想定	3
2 . 電源開発計画	5
3 . 電力需給計画	6
4 . 電力系統	7
(参考) 設備工事費	8

はじめに

わが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、デフレ脱却に向けて景気は緩やかな回復を続けております。

当社の電力需要は、こうした経済の状況を反映し、大口電力を中心に堅調に推移しておりますが、中長期的には、人口の減少や省エネルギーの進展などから、低い伸びにとどまると想定しております。

一方、地球温暖化問題に関して、昨年2月の京都議定書の発効を受け、政府の京都議定書目標達成計画が決定されており、電気事業は自主行動計画目標の着実な達成が求められております。

また、電気事業については、昨年4月に小売自由化範囲が全ての高圧需要にまで拡大されたのをはじめ、振替供給料金の廃止、卸電力取引所の運用開始など、新たな競争環境が整備されました。

このような状況の下、当社は、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題への対応といった公益的な課題に引き続き、積極的かつ着実に取り組んでいくとともに、経営全般にわたる一層の効率化を進めます。

以上を踏まえ、平成18年度供給計画は、以下の項目に重点をおいて策定しました。

(1) 中長期的な安定供給の確保

地球環境問題の動向、既設火力発電所の経年化状況などを踏まえ計画している坂出發電所へのLNG導入については、基地建設期間短縮の見通しが得られたため、CO₂削減効果などを考慮し、坂出4号機燃料転換の運開時期を繰り上げることとしました。また、坂出1号機リプレースについても環境アセスメントや設備設計などの諸準備を着実に進めます。

電力流通設備については、電源と需要に見合った適切な時期・規模での整備・増強を行い、合理的な設備形成を図ります。

(2) 地球環境問題への取り組み

地球環境に優しい電源構成を構築するとともに、引き続き風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など新エネルギーの普及拡大に努めます。

さらに、発電・輸送効率の向上、電力有効利用に向けたコンサルティング活動など、環境負荷の低減につながる諸施策を積極的に推進します。

また、補完的措置として、世界銀行炭素基金や日本温暖化ガス削減基金への出資、海外での植林事業の実施などの取り組みについても着実に進めます。

(3) 設備の形成、運用面での一層の効率化の推進

電力設備の計画策定にあたっては、既設設備の延命化対策、信頼度・重要度に応じた設備保全対策を推進するなど、徹底したコスト削減をはかり、競争力のある設備形成を目指します。

需給運用については、ベース供給力を担う原子力を軸に、水力、火力を効果的に組み合わせ、効率的で安定した運用に努めます。

(4) お客さまニーズに即した営業活動の推進

お客さまニーズに即した料金メニューの拡充や提案営業に積極的に取り組み、賃貸制度も活用した電気給湯器の普及や電化住宅の拡大、さらには蓄熱空調システム等の普及促進などを進めます。

これらにより、負荷移行および深夜を中心とした負荷の造成をはかり、負荷平準化の推進に努めます。

(5) 広域運営の推進

電力の安定供給およびコスト低減の観点から、供給余力を活用した広域融通を実施します。

1 . 需要想定

(1) 販売電力量

平成 2 7 年度の販売電力量については 2 9 6 億 k W h、平成 1 6 年度から 2 7 年度までの年平均伸び率は 0 . 8 % (気温補正後 0 . 9 %) と想定しました。

これは、アメニティ志向の高まりを背景とした電化住宅の増加などがある一方で、省エネルギーの進展や人口の減少、さらには素材型産業ウエイトが高い産業構成など、四国の実情を反映した結果です。

(2) 最大電力

平成 2 7 年度の最大電力については 5 8 2 万 k W、平成 1 6 年度から 2 7 年度までの年平均伸び率は 0 . 6 % (気温補正後 0 . 6 %) と想定しました。

これは、エアコンの普及拡大に伴う冷房需要の増加を見込む一方、省エネルギーの進展や蓄熱空調システムの普及拡大など負荷平準化効果を織り込んだことによるものです。

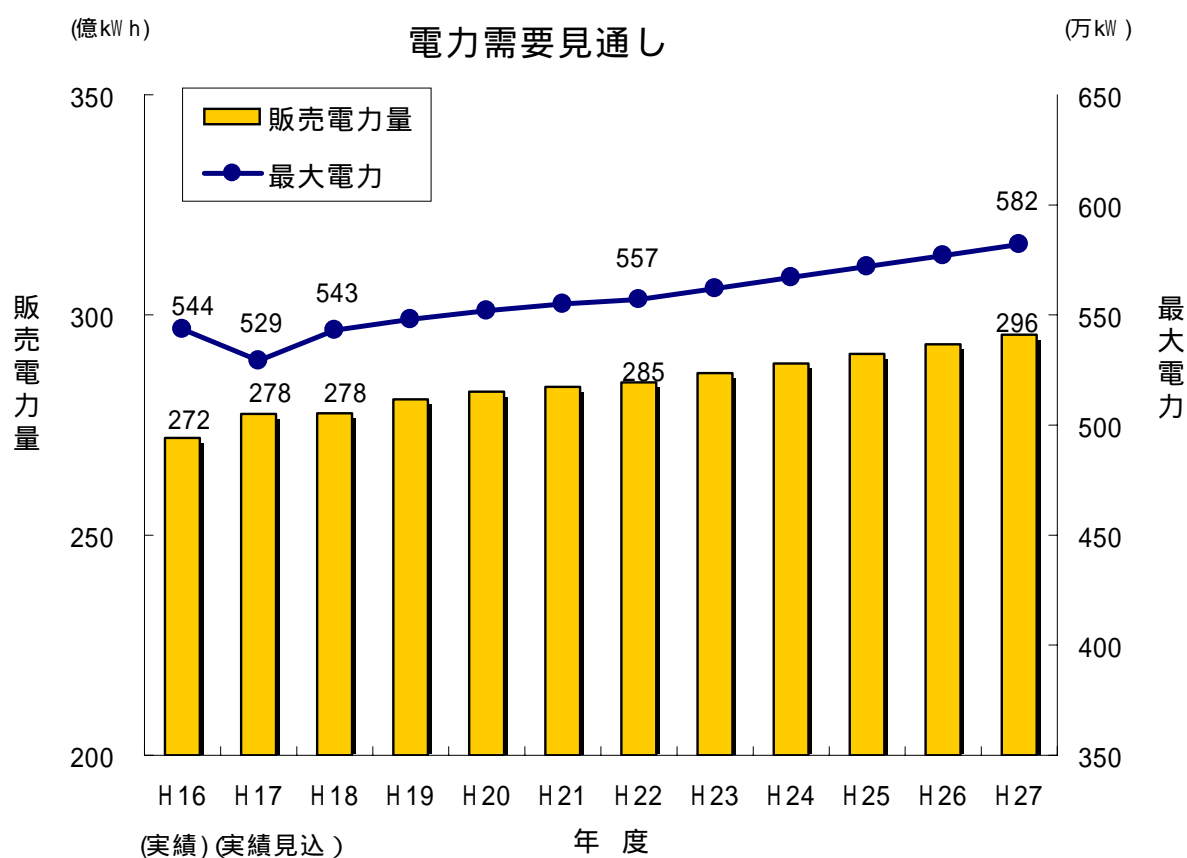
(3) 年負荷率

平成 2 7 年度の年負荷率については、 6 2 . 0 % と見込んでおります。

(第1表) 需要想定

年度	平成16 (実績)	17 (実績見込)	18	19	20	21	22	27	16~27年度 年平均 伸び率(%)
販売電力量 (億kWh)	(269) 272	(274) 278	278	282	283	284	285	296	(0.9) 0.8
最大電力 (万kW)	(543) 544	(541) 529	543	548	552	555	557	582	(0.6) 0.6
年負荷率 (%)	(60.5) 61.2	(61.9) 64.0	62.5	62.6	62.5	62.4	62.4	62.0	-

(注) () 内は気温・うるう補正後を示す。



2 . 電源開発計画

平成18～27年度までの10年間における電源開発は、第2表のとおり計画しております。

(第2表) 電源開発計画

	発電所	出力(万kW)	運転開始
LNG導入	坂出1号 (LNGコンバインドサイクルへのリプレース)	28万kW級	22/11
	坂出4号 (LNGへの燃料転換)	(35)	22/3
既設水力 発電所の 出力増	分水第四	0.76 0.81	17/4 (実績)
	長沢	0.50 0.52	18/3 (実績)
	加枝	0.95 0.97	19/4
IPP受電	住友大阪セメント (石炭)	6.5	17/4 (実績)
	土佐発電 (石炭)	15	17/4 (実績)

3 . 電力需給計画

前述の需要想定および電源開発計画に基づく平成18～27年度までの電力需給については、第3表のとおり中長期的に安定供給を確保できる見通しであります。

(第3表) 最大電力バランス

(万kW、%)

項目	年度						
	平成17 (実績)	18	19	20	21	22	27
最大電力	529	543	548	552	555	557	582
供給力	606	627	639	652	637	619	643
供給予備力	77	84	91	100	82	62	61
供給予備率	14.5	15.5	16.5	18.0	14.7	11.1	10.4

年度末設備構成比率(含受電)

(%)

年度		平成17 (実績 見込)	18	27
原子力		24	24	25
水力	一般	10	10	9
	揚水	8	8	8
	水力計	18	18	17
火力	石炭	27	27	27
	LNG	-	-	7
	石油等	31	31	24
	火力計	58	58	58
新エネルギー		-	-	-
合計		100	100	100

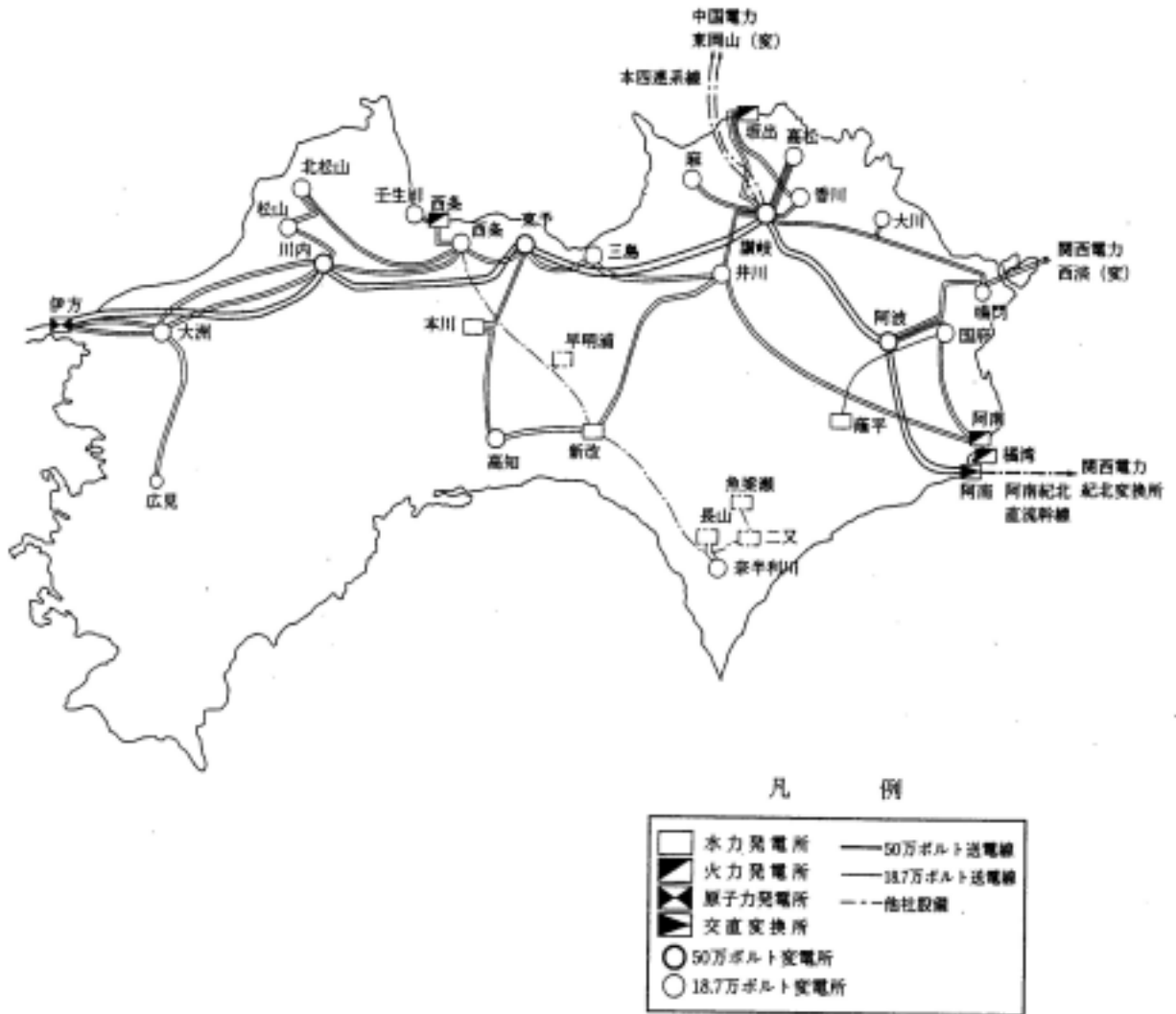
発電受電電力量構成比率

(%)

年度	平成17 (実績 見込)	18	27
原子力	39	38	44
水力	6	9	9
火力	1	1	1
新エネルギー	7	10	10
合計	40	39	30
受電	-	-	6
合計	14	13	9
合計	54	52	45
合計	0	0	1
合計	100	100	100

4 . 電力系統

電力系統圖（平成27年度末）



(参考) 設備工事費

(億円)

年度 項目	平成17 (実績見込)	18	19
電 源	163	189	207
送 電	24	39	27
変 電	36	35	30
配 電	107	103	108
そ の 他	48	69	55
小 計	377	435	428
原 子 燃 料	207	112	147
総 計	584	547	575

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。